

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 6

事務事業名	大村の未来アドバイザー会議開催事業(顧問会議開催事業)
-------	-----------------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	山中 さと子	内線	226

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	070000	顧問会議事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市の課題、政策、施策、事業等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	アドバイザー及び創生会議メンバーから経済、教育、文化、スポーツ及び企業、コンベンション誘致等に関して広く意見を聴き、本市の更なる振興を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	大村の未来アドバイザー会議を年1回開催、若手で構成する大村創造会議を年数回開催し、市長と意見交換を行う。		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① アドバイザー会議の開催回数	計画値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	0		
	達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%		
	② 創造会議の開催回数	計画値				1	
実績値							
達成度	%						
成果指標	① 市政に対する意見を市の施策に反映させ、市の振興を図る。	計画値					
		実績値					
	達成度	%					
	②	計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	478	528	36	943	1,170	1,170	1,170	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	478	528	36	943	1,170	1,170	1,170	
② 人件費(千円)	2,007	1,517	1,058	1,091	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.25	0.20	0.15	0.15				
時間外勤務(時間)	10	3						
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,485	2,045	1,094	2,034				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	これまでの顧問会議に代わり、今年度から「大村の未来アドバイザー会議」(3名)及び若手による「大村創生会議」(7名)を設置した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本市にゆかりのある幅広い年代の方々から貴重な意見を聴き、地域の更なる振興等を図ることが必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市の政策等への意見を聴くことは、地域の活性化など市の振興に寄与するものであるため、市が積極的に関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	これまでの顧問提案の「英語力日本一のまちづくり」、「歴史を活かした観光振興計画」等が事業化され、現在も継続している。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	会議メンバーは無報酬での参加であり、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	これまで年に1回だった意見交換の機会を増やす。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	活発な意見交換を行うことにより、施策の充実が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	拡充
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容	担当課の提案のとおり、事業の拡充を認める。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。